大競争時代の私立大学 ⑤

少子化に負けるな！ 狙い目は「シニアと女性」

定年退職の時期を迎えた団塊世代、再就職を目指す女性――。大学は「新規顧客」の開拓に必死だ。

熱心に授業に聞き入るシニア学生（立教大学セカンドステージ大学）

少子化で18歳人口が減少する中、高校生相手だけでは大学も先細り。いかに「顧客拡大」を図るかが、重要な課題となっている。

ここに来て、団塊世代を中心とするシニアを狙う大学が増えているのも、そのためだ。

「募集広告を見たとき、これだ！と思った」と須藤憲一さん（59）が語るのは、立教セカンドステージ大学（以下RSSC）。出願資格が原則満50歳以上というシニアを対象にした本格的な生涯学習講座だ。

従来の大学オープンカレッジやエクステンションセンターといった生涯学習講座は、いずれもカルチャースクールの延長で、シニアの向学心に応えるものは少ない。「人生のセカンドステージをどう生きるか。それを考える学びの形や場が必要」と、立教大学副総長の笠原清志教授はRSSC設立に込めた思いを語る。

自身も1948年生まれの団塊世代。職縁ではない人間関係を作るための新しいキャンパスと、笠原教授はRSSSCを位置づける。

ラウンジでの会話も楽しみ 授業はシニア生活に直結

修業年限は1年（本科）で、受講料は年間25万円。別途登録料8万円が必要だが、通常の大学の学費に比べれば負担は少ない。カリキュラムには「超高齢社会論」「NPO／NGO・ボランティア活動基礎編」「セカンドステージと夫婦関係・親子関係」など、シニア生活に直結する実学が並ぶ。全員がゼミに所属し修了報告書を作成する。学部学生の授業も2科目が履修可能で、「現役時代には縁遠かった文学などを学ぶことが楽しい」（菊地俊明さん・62）と好評だ。

受講生専用のラウンジがあり、講義の前後そこに集まるのも楽しみの一つ。新しい〝居場所〟を見つけた受講生からは楽しくて卒業したくない、留年したいという声も上がるほど。思わぬ反響に苦笑しながら笠原教授は「将来的には卒業後の拠点となるNPOなどを学内に設立していきたい」と今後の展望を語る。

経営的に見れば、まだ難しい面もある。立教大ではリタイアしたシニアの社会参加への支援は、大学の社会貢献にもつながるとして、今後もRSSSCを継続していく考えだ。

JTBと国立大学が共催する短期滞在型公開講座「シニアカレッジ」は、自治体も後援する産学公連携プログラムだ。2008年の実施大学は琉球大学や信州大学、弘前大学など国内7大学と台湾大学の計8校。カリキュラムには「沖縄のサンゴ礁（琉球大）」、「賢治童話の世界（岩手大）」といった郷土色があふれる。

ラウンジでの語らいも魅力の一つ（立教大学）

英語やITのスキルをブラッシュアップ（日本女子大学）

JTB事業創造本部地域ビジネス事業部の長津明氏によれば、06年のスタート以降、年を追うごとに大学からの開催オファーが増えているという。受講料は平均13万円前後。利益までは期待できないが、地域の魅力をPRすることで学生募集や観光、ひいては将来的な移住、二地域居住につなげたいという思惑が、大学や自治体にはある。

講座は2週間。交通費・宿泊費を合わせると費用は約35万円。それでも、リピート率は33％と高い。参加者からは「全国に仲間ができたことを喜ぶ声が多い」（長尾氏）。同窓会が開かれたケースもあるそうだ。

団塊世代が高校を卒業した60年代末の大学進学率は18～25％前後。大学で学びたいというシニアの潜在ニーズは高いといえる。

シニアの新しい居場所 楽しくて卒業したくない

だが、いきなり大学や大学院に進学するのはハードルが高い。RSSCやシニアカレッジが人気を集めるのも一つはそうした理由からだ。

とはいえ、正課の学部や大学院にもシニア入学枠を設け、修業年限を緩和したり奨学金を支給するところも増え始めた（表参照）。東京経済大学では02年から「シニア研究生」制度を実施。半年から1年間の在学期間（通算3年間まで継続可）に正規の半額程度の授業料で、論文指導が受けられるシステムだ。06年からは本格的に修士に取り組める「シニア大学院生」制度もスタートさせた。

女子大は卒業生の再就職を支援

一方、女子大は卒業生を中心に女性の再就職支援に乗り出すことで、新たな「顧客開拓」に挑んでいる。

日本女子大学は、結婚や出産などで離職中の女性対象の「リカレント教育・再就職システム」を07年度から立ち上げた。修了者には再就職先の斡旋も行う。新卒で就職しても3年もすれば転職や結婚などで辞めてしまう卒業生の現状に、事業責任者のソーントン不破直子教授は、卒業後の就職支援こそ必要ではないかと感じていたという。講座は1年間で受講料は14万円。英語とITリテラシーが必修で、「キャリア開発論」「企業会計入門」などを学ぶ。

在日米国商工会議所の支援もあり、350件以上の国内・外資系企業から求人が集まった。だが、実際に再就職となると尻込みする人も少なくないという。いかに働く意欲が強い学生を集めるかが、今後の課題だ。

■シニア対象の入学制度や奨学金制度がある主な大学

学校名	入学制度や奨学金などの概要
明治大学大学院 教養デザイン研究科	満50歳以上対象に「シニア入試」制度
千葉経済大学大学院	満60歳以上対象に「シニア選抜」制度。通常2年の修業年限を3～4年と長くでき、選抜方法も緩和される。
関西国際大学	満60歳以上対象に「シニア特別選考」制度。全学部で定員10名。面接および書類審査（英語教育学科のみ課題提出） シニア奨学金制度あり（修業年限3年）36万円/年（修業年限6年）24万円/年
東京経済大学	●「シニア大学院」制度 入学時において満52歳以上の大学を卒業した者もしくは学士の資格を有する者、またはこれに準じる者で各研究科委員会が認めた者 ●「シニア研究生」制度 入学時点において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後30年以上を経た者またはこれに準じる者で、出願する研究科委員会が認めた者 ●いずれも書類審査および口述試験にて選考
敬和学園大学	満55歳以上対象にシニア入学制度。在学年限を通常の4年間から5～8年の間で選択する長期履修学生制度の利用可能。 入学金（23万円）全額が免除
長崎ウエスレヤン大学	満60歳以上を「シニアスチューデント」、50歳以上60歳未満（在学中に満50歳に達する人も対象）を「ブロンズスチューデント」として「シニアスチューデント入試」制度を実施。事前面談、およびエントリーシート・出願書類を含む書類審査。
神戸山手大学	満50歳以上対象の「シニア50+（フィフティプラス）入試」制度。書類審査および面接。社会人入試をあわせて各学科10名 学費のほぼ半額の奨学金が給付される。
松山大学法学部	満50歳以上対象に「社会人（シニア）」入試制度。定員5名。出願書類（志望理由書）と面接によって審査し、合否を判定する。
同朋大学文学部	満50歳以上対象に「シニア入学特別選抜試験/シニア編入学特別選抜試験」。面接および書類審査。
静岡英和学院大学	満60歳以上に「社会人入試（シニア対象）」制度。志望理由書と面接。 「社会人入試学費減免」適用
徳山大学	50歳以上対象に「シニア世代特別支援AO入試」。書類審査と面談。 授業料の50％減免
国士舘大学大学院 経済学研究科	満55歳以上対象に「シニア特別選抜」。書類審査と口述試験。
大阪商業大学	シニア授業料減免制度：満55歳以上対象に、年間75万円を上限に入学年度の4月1日の年齢×10,000円を減免。 例）満55歳の場合 750,000円（通常の年間授業料）－550,000円（減免額）＝200,000円（年間授業料）
作新学院大学	入学時に55歳以上のシニア学生は入学金、授業料等が半額
新潟産業大学 経済学部/ 産業システム学部	入学時満60歳以上に限り、入学金ならびに在学期間中の学納金（授業料、施設設備資金、教育充実費）を半額免除

（注）社会人入試枠とは別制度がある主な大学を掲載。学部・学科名の記載がないものは全学部。年齢制限は入学年度の4月1日時点。特記のない場合、募集人員は若干名